

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年8月9日

【四半期会計期間】 第128期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

【会社名】 住友重機械工業株式会社

【英訳名】 SUMITOMO HEAVY INDUSTRIES, LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村真司

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐瀬永一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎二丁目1番1号(ThinkPark Tower)

【電話番号】 03(6737)2343

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐瀬永一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第127期 第2四半期 連結累計期間	第128期 第2四半期 連結累計期間	第127期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	576,648	510,059	854,093
経常利益 (百万円)	28,542	32,889	43,253
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	19,002	22,476	5,782
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	62,367	48,786	33,369
純資産額 (百万円)	618,850	620,005	576,922
総資産額 (百万円)	1,179,408	1,203,463	1,148,870
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	155.12	183.49	47.20
潜在株式調整後1株 当たり四半期(当期) 純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	51.2	50.8	49.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	24,217	20,922	21,366
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,556	21,426	37,279
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,737	7,882	21,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	99,702	86,679	93,727

回次	第127期 第2四半期 連結会計期間	第128期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり 四半期純利益 (円)	70.95	95.25

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 金額は、単位未満を四捨五入して表示しております。
- 4 第127期より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる第127期第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容につきましては、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクにつきまして、重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、当第2四半期連結累計期間と同一期間となるように組み替えた前年同期(以下「調整後前年同期」という。)による比較情報を記載しております。

(単位：百万円)

	調整後前年同期 (2022/ 1 ~ 2022/ 6)	当第2四半期 (2023/ 1 ~ 2023/ 6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
受注高	580,990	512,671	68,319	11.8
売上高	478,376	510,059	31,683	6.6
営業利益	29,930	30,655	725	2.4
経常利益	32,167	32,889	722	2.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	20,788	22,476	1,688	8.1

受注高

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同期 (2022/ 1 ~ 2022/ 6)	当第2四半期 (2023/ 1 ~ 2023/ 6)	増減	
	金額	金額	金額	比(%)
メカトロニクス	110,240	105,705	4,535	4.1
インダストリアル マシナリー	174,150	140,510	33,640	19.3
ロジスティックス& コンストラクション	193,620	197,168	3,548	1.8
エネルギー& ライフライン	100,114	66,360	33,755	33.7
その他	2,867	2,929	62	2.2
合計	580,990	512,671	68,319	11.8

売上高及び営業損益

(単位：百万円)

セグメント	調整後前年同期 (2022/ 1 ~ 2022/ 6)		当第 2 四半期 (2023/ 1 ~ 2023/ 6)		増 減	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
メカトロニクス	91,553	2,334	106,909	5,834	15,356	3,500
インダストリアル マシナリー	123,435	11,301	133,885	11,208	10,450	93
ロジスティックス& コンストラクション	167,585	9,533	184,868	12,331	17,284	2,798
エネルギー& ライフライン	92,877	5,346	81,348	371	11,529	4,976
その他	2,926	1,195	3,048	900	122	295
調整額		221		12		209
合 計	478,376	29,930	510,059	30,655	31,683	725

当第2四半期における当社グループを取り巻く経営環境は、国内においては、一部底堅い分野があるものの、製造業を中心に設備投資は徐々に減退しつつあり、半導体市況の悪化が続くなど、全般に弱さが見られました。海外においては、米国などで景気が緩やかに回復し、設備投資も堅調に推移する一方、世界的な金融引き締めの影響を受け、一部の地域や業種では投資マインドの低下が見られました。中国においては、生産、消費の持ち直しの動きが鈍く、需要は減少傾向にあります。また、物価高は上昇に一服感があるものの高止まりし、さらに一部の調達品の需給逼迫も継続しており、加えてロシア・ウクライナ問題などの地政学上リスクが残るなど、依然として不透明感が高い状態でもありました。

このような経営環境のもと、当社グループは「中期経営計画2023」を推進し、製品・サービスによる社会課題解決を通じて持続的に企業価値を拡大することをめざし、強靱な事業体の構築、企業価値向上のための変革、SDGsへの貢献拡大及び環境負荷低減への取組み強化などの施策を推進してまいりました。

この結果、当社グループの受注高は5,127億円(調整後前年同期比12%減)、売上高は5,101億円(調整後前年同期比7%増)となりました。損益面につきましては、営業利益は307億円(調整後前年同期比2%増)、経常利益は329億円(調整後前年同期比2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は225億円(調整後前年同期比8%増)となりました。

各セグメント別の状況は、以下のとおりであります。

メカトロニクス

中小型の減・変速機やモータの需要が、欧米での顧客の在庫調整の影響や、中国での市況の低迷により停滞したことから受注は減少しました。一方、受注残があったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。

この結果、受注高は1,057億円(調整後前年同期比4%減)、売上高は1,069億円(調整後前年同期比17%増)、営業利益は58億円(調整後前年同期比150%増)となりました。

インダストリアル マシナリー

プラスチック加工機械事業は、中国では電気電子関連の需要が停滞し、国内や欧州においても投資の冷え込みにより受注は減少しましたが、受注残があったこともあり、売上は増加しました。一方、資材費上昇の継続により営業利益は減少しました。

その他の事業は、半導体市況軟化に伴う顧客の在庫調整や投資先送りの影響などを受け、受注は減少しましたが、受注残があったこともあり、売上、営業利益ともに増加しました。

この結果、受注高は1,405億円(調整後前年同期比19%減)、売上高は1,339億円(調整後前年同期比8%増)、営業利益は112億円(調整後前年同期比1%減)となりました。

ロジスティクス&コンストラクション

油圧ショベル事業は、米国での前期の先行発注の反動減により受注は減少したものの、受注残があったこともあり売上、営業利益ともに増加しました。

その他の事業では、建設用クレーン事業が、北米の需要が底堅く推移したことから受注、売上ともに増加しました。一方、資材費の高騰などにより営業利益は減少しました。

また、運搬機械事業は、運搬荷役機械のサービス案件が減少したことから受注は減少したものの、受注残があったこともあり売上は増加しました。一方、機種構成の変化により営業利益は減少しました。

この結果、受注高は1,972億円(調整後前年同期比2%増)、売上高は1,849億円(調整後前年同期比10%増)、営業利益は123億円(調整後前年同期比29%増)となりました。

エネルギー&ライフライン

エネルギープラント事業は、国内のバイオマス発電設備の大型案件の減少により受注、売上、営業利益ともに減少しました。

その他の事業は、前期に実施した一般廃棄物処理事業の譲渡の影響などにより受注、売上、営業利益ともに減少しました。

この結果、受注高は664億円(調整後前年同期比34%減)、売上高は813億円(調整後前年同期比12%減)、営業利益は4億円(調整後前年同期比93%減)となりました。

その他

受注高は29億円(調整後前年同期比2%増)、売上高は30億円(調整後前年同期比4%増)、営業利益は9億円(調整後前年同期比36%減)となりました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末(2023年6月30日)における総資産は、前連結会計年度末と比べて現金及び預金が67億円減少した一方、棚卸資産が468億円、有形固定資産が147億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比546億円増の1兆2,035億円となりました。

負債合計は、退職給付に係る負債が31億円、有利子負債が22億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比115億円増の5,835億円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が254億円、利益剰余金が171億円それぞれ増加したことなどにより、前連結会計年度末比431億円増の6,200億円となりました。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比1.3ポイント増の50.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ70億円減少し、867億円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

なお、前第2四半期連結累計期間は、決算期変更に伴い、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。このため、対前年同期比増減については記載していません。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、209億円の資金の増加となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益326億円、減価償却費175億円であります。支出の主な内訳は、棚卸資産の増加額334億円、仕入債務の減少額115億円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、214億円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は、固定資産の取得による支出211億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、79億円の資金の減少となりました。支出の主な内訳は配当金の支払額55億円であります。

資本の財源及び資金の流動性

当社は事業活動に必要な手元流動性について、現金及び現金同等物及びコミットメントラインの未使用額を合わせた金額を流動性として位置づけています。当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は867億円となりました。当社は複数の金融機関との契約によるコミットメントラインも保持しており、当第2四半期連結会計期間末の未使用のコミットメントラインの総額は900億円であります。現預金、未使用のコミットメントライン額の合計で1,767億円を確保しており、当社の手元流動性は十分に確保されていると考えております。

当社グループの資金需要の主なものは、設備投資、M&Aなどの長期資金需要と当社グループの製品製造のための材料及び部品の購入などの運転資金需要であります。

資金の調達については、調達コストの低減と資金の安定調達の観点から、社債、コマーシャル・ペーパー等の直接金融と銀行借入等の間接金融の比率や、調達期間の分散を図りながら、その時々マーケットの状況から有利な調達手段を機動的に選択・活用しております。その結果、有利子負債残高は前連結会計年度末より22億円増加し1,629億円となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、112億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	122,905,481	122,905,481	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	122,905,481	122,905,481		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日		122,905,481		30,872		27,073

(5) 【大株主の状況】

(2023年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	20,678	16.87
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	9,239	7.54
Northern Trust Co. (AVFC) Re Silchester International Investors International Value Equity Trust (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	8,258	6.74
住友生命保険相互会社	東京都中央区八重洲 2 - 2 - 1	4,333	3.54
Northern Trust Co.(AVFC) Re U.S. Tax Exempted Pension Funds (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	3,959	3.23
住友重機械工業共栄会	東京都品川区大崎 2 - 1 - 1	3,280	2.68
Northern Trust Co.(AVFC) Re Non Treaty Clients Account (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,791	2.28
The Bank Of New York Mellon 140042 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・ニューヨーク (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	2,334	1.90
State Street Bank And Trust Company 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	米国・マサチューセッツ (東京都港区港南 2 - 15 - 1)	2,230	1.82
Northern Trust Co. (AVFC) Re Iedu Ucits Clients Non Lending 15 Pct Treaty Account (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	英国・ロンドン (東京都中央区日本橋 3 - 11 - 1)	2,032	1.66
計		59,133	48.25

- (注) 1 2023年2月27日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、Silchester International Investors LLPが2023年2月24日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
Silchester International Investors LLP	英国・ロンドン	16,569	13.48

- 2 2023年5月19日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、野村證券株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2023年5月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-13-1	343	0.28
NOMURA INTERNATIONAL PLC	英国・ロンドン	741	0.60
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2-2-1	5,916	4.81
計		7,001	5.70

- 3 2023年7月6日付で公衆の縦覧に供されている変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である以下の法人が2023年6月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、その変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	1,649	1.34
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	3,680	2.99
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	2,927	2.38
計		8,256	6.72

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(2023年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 347,400		
	(相互保有株式) 普通株式 3,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 122,150,400	1,221,504	
単元未満株式	普通株式 404,681		
発行済株式総数	122,905,481		
総株主の議決権		1,221,504	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,900株(議決権19個)及び取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式67,500株(議決権675個)が含まれております。

2 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的には所有していない株式が200株あり、「完全議決権株式(その他)」欄に200株(議決権2個)を含めて記載しております。

3 「単元未満株式」欄には以下の自己保有株式が含まれております。

当社 84株

【自己株式等】

(2023年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 住友重機械工業株式会社	東京都品川区大崎2-1-1	347,400	-	347,400	0.28
(相互保有株式) イズミ電機株式会社	愛知県大府市大東町3-32	3,000	-	3,000	0.00
計		350,400	-	350,400	0.29

(注) 1 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)があります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

2 取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口が保有する当社株式67,500株は、上記の自己保有株式に含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3 決算期変更について

当社は前連結会計年度より決算日を3月31日から12月31日に変更しております。決算期変更の経過期間となる前第2四半期連結累計期間は、当社及び3月決算であった連結子会社は2022年4月1日から2022年9月30日の6か月間を、12月決算であった連結子会社は2022年1月1日から2022年9月30日の9か月間を連結対象期間とする変則的な決算としております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	97,476	90,772
受取手形、売掛金及び契約資産	300,281	296,665
棚卸資産	275,528	322,300
その他	43,734	39,560
貸倒引当金	5,662	6,950
流動資産合計	711,358	742,347
固定資産		
有形固定資産		
土地	110,701	111,386
その他(純額)	209,376	223,374
有形固定資産合計	320,077	334,760
無形固定資産		
のれん	19,223	20,604
その他	37,421	39,101
無形固定資産合計	56,644	59,705
投資その他の資産		
その他	62,114	68,004
貸倒引当金	1,322	1,353
投資その他の資産合計	60,792	66,651
固定資産合計	437,512	461,117
資産合計	1,148,870	1,203,463
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	186,282	184,971
短期借入金	36,442	45,800
1年内償還予定の社債	10,000	
1年内返済予定の長期借入金	16,985	22,895
コマーシャル・ペーパー	25,000	15,000
賞与引当金	7,513	6,424
保証工事引当金	10,603	11,166
その他の引当金	4,177	3,375
その他	121,235	130,397
流動負債合計	418,238	420,029
固定負債		
社債	40,000	40,000
長期借入金	32,338	39,249
退職給付に係る負債	36,363	39,428
再評価に係る繰延税金負債	20,479	20,409
引当金	158	162
その他	24,371	24,183
固定負債合計	153,710	163,430
負債合計	571,948	583,459

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,872	30,872
資本剰余金	25,203	25,203
利益剰余金	413,570	430,685
自己株式	1,149	1,166
株主資本合計	468,496	485,594
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,763	6,650
繰延ヘッジ損益	752	1,721
土地再評価差額金	40,442	40,288
為替換算調整勘定	50,534	75,886
退職給付に係る調整累計額	5,780	5,086
その他の包括利益累計額合計	100,767	126,190
非支配株主持分	7,659	8,221
純資産合計	576,922	620,005
負債純資産合計	1,148,870	1,203,463

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年1月1日 至2023年6月30日)
売上高	576,648	510,059
売上原価	450,721	392,474
売上総利益	125,927	117,584
販売費及び一般管理費	99,194	86,929
営業利益	26,733	30,655
営業外収益		
受取利息	490	667
受取配当金	289	333
為替差益	2,508	2,870
その他	1,430	1,502
営業外収益合計	4,717	5,372
営業外費用		
支払利息	657	1,061
特許関係費用	586	628
その他	1,665	1,449
営業外費用合計	2,908	3,139
経常利益	28,542	32,889
特別利益		
事業譲渡益	694	
特別利益合計	694	
特別損失		
減損損失	220	304
特別損失合計	220	304
税金等調整前四半期純利益	29,016	32,584
法人税等	10,624	9,900
四半期純利益	18,393	22,685
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	610	208
親会社株主に帰属する四半期純利益	19,002	22,476

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	18,393	22,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	401	1,887
繰延ヘッジ損益	956	969
為替換算調整勘定	46,118	25,876
退職給付に係る調整額	789	696
持分法適用会社に対する持分相当額	4	4
その他の包括利益合計	43,975	26,101
四半期包括利益	62,367	48,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	62,017	48,052
非支配株主に係る四半期包括利益	350	733

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	29,016	32,584
減価償却費	20,635	17,542
減損損失	220	304
受取利息及び受取配当金	779	1,000
支払利息	657	1,061
引当金の増減額(は減少)	1,467	1,160
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	33,072	14,231
棚卸資産の増減額(は増加)	27,836	33,428
仕入債務の増減額(は減少)	17,433	11,527
その他	1,796	5,051
小計	37,881	23,659
利息及び配当金の受取額	760	878
利息の支払額	663	1,157
法人税等の支払額	13,761	2,459
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,217	20,922
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	20,666	21,110
固定資産の売却による収入	99	701
連結の範囲の変更を伴う子会社株式及び出資金の取得による支出	395	
その他	595	1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,556	21,426
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	13,834	6,978
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	6,000	10,000
長期借入れによる収入	15,511	15,785
長期借入金の返済による支出	5,392	3,334
社債の償還による支出		10,000
配当金の支払額	9,788	5,521
非支配株主への配当金の支払額	537	171
その他	1,892	1,619
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,737	7,882
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,313	1,338
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,710	7,048
現金及び現金同等物の期首残高	84,992	93,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 99,702	1 86,679

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用につきましては、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
製品	100,964百万円	130,927百万円
仕掛品	98,003	107,033
原材料及び貯蔵品	76,561	84,340

2 偶発債務

(1) 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対し、下記のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	6,109百万円	三井住友ファイナンス&リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	4,720百万円
みずほリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	927	(株)ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	676
(株)ダイヤモンド建機 (リース契約に伴う買取保証等)	584	みずほリース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	569
東銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	287	東銀リース(株) (リース契約に伴う買取保証等)	211
伊藤忠TC建機(株) (リース契約に伴う買取保証等)	54	伊藤忠TC建機(株) (リース契約に伴う買取保証等)	41
その他9件 (リース契約に伴う買取保証等)	143	その他8件 (リース契約に伴う買取保証等)	124
計	8,103	計	6,340

なお、前連結会計年度には外貨建保証債務249百万円(4,735百万円)及び3百万台湾ドル(11百万円)が、当第2四半期連結会計期間には外貨建保証債務117百万円(2,341百万円)及び1百万台湾ドル(6百万円)が含まれております。

(2) 受取手形流動化に伴う買戻し義務

	前連結会計年度 (2022年12月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
	2,144百万円		3,143百万円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	37,636百万円	29,321百万円
賞与引当金繰入額		2,928
退職給付費用	1,816	1,500
貸倒引当金繰入額及び貸倒損失	2,396	1,286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	102,995百万円	90,772百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	3,293	4,092
現金及び現金同等物	99,702	86,679

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,800	80	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月11日 取締役会	普通株式	5,515	45	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

(注) 2022年11月11日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	5,515	45	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

(注) 2023年3月30日開催の定時株主総会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金3百万円が含まれております。

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年8月7日 取締役会	普通株式	7,353	60	2023年6月30日	2023年9月1日	利益剰余金

(注) 2023年8月7日開催の取締役会決議の配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	126,859	152,304	202,152	92,622	573,937	2,711	576,648		576,648
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,122	642	287	481	2,533	1,636	4,169	4,169	
計	127,982	152,946	202,439	93,104	576,470	4,347	580,817	4,169	576,648
セグメント利益 又は損失()	4,719	13,383	9,614	1,822	25,894	884	26,778	45	26,733

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 45百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリー	ロジスティクス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	106,909	133,885	184,868	81,348	507,010	3,048	510,059		510,059
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	932	790	214	352	2,289	1,615	3,904	3,904	
計	107,841	134,675	185,082	81,700	509,299	4,664	513,962	3,904	510,059
セグメント利益	5,834	11,208	12,331	371	29,744	900	30,644	12	30,655

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、ソフトウェア関連事業、及びその他の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額12百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から生じる収益であり、当社グループの報告セグメントを地域別に分解した場合の内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計		
北米	30,866	18,553	81,266	6,300	136,986		136,986
欧州	32,316	28,391	10,030	13,254	83,991		83,991
アジア (除く中国)	12,740	22,017	24,188	13,376	72,320		72,320
中国	12,897	34,337	10,043	940	58,217	13	58,231
その他	9,449	4,112	9,588	10,002	33,150		33,150
海外	98,268	107,410	135,115	43,872	384,665	13	384,678
日本	28,592	44,894	67,036	48,750	189,272	2,698	191,970
外部顧客への 売上高	126,859	152,304	202,152	92,622	573,937	2,711	576,648

(注)「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれておりません。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	メカトロ ニクス	インダストリアル マシナリ	ロジスティックス & コンストラクション	エネルギー & ライフライン	計		
北米	21,287	12,746	67,442	8,358	109,832		109,832
欧州	27,406	21,494	12,294	12,269	73,463		73,463
アジア (除く中国)	9,539	19,217	16,617	8,477	53,849		53,849
中国	7,962	29,360	3,444	479	41,245	9	41,254
その他	8,013	3,772	9,520	5,329	26,635		26,635
海外	74,207	86,588	109,316	34,911	305,023	9	305,033
日本	32,702	47,296	75,552	46,437	201,987	3,039	205,026
外部顧客への 売上高	106,909	133,885	184,868	81,348	507,010	3,048	510,059

(注)「外部顧客への売上高」は、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれておりません。その他の源泉から生じた収益には、リースに関する収益、不動産事業収益がありますが、金額に重要性はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純利益	155円12銭	183円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	19,002	22,476
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	19,002	22,476
普通株式の期中平均株式数(千株)	122,499	122,493

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、前第2四半期連結会計期間より、取締役等に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入しております。1株当たり四半期純利益の算定上の基礎となる期中平均株式数には、その計算において控除する自己株式に当該信託口が保有する当社株式を含めております。(前第2四半期連結累計期間 68千株、当第2四半期連結累計期間 68千株)

(重要な後発事象)

当社は、2023年7月19日に以下のとおり無担保社債を発行致しました。

- | | |
|---------------|----------------------------------|
| 1. 銘柄 | 住友重機械工業株式会社第8回無担保社債(社債間限定同順位特約付) |
| 2. 発行総額 | 10,000百万円 |
| 3. 発行価格 | 額面100円につき金100円 |
| 4. 利率 | 年0.414% |
| 5. 償還金額 | 額面100円につき金100円 |
| 6. 償還期限及び償還方法 | 2028年7月19日(満期一括償還) |
| 7. 資金用途 | コマーシャル・ペーパーの償還資金として充当 |

2 【その他】

第128期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年8月7日開催の取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	7,353百万円
1株当たりの金額	60円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年9月1日

- (注) 配当金の総額には、取締役等への株式報酬制度のために設定した株式交付信託に係る信託口に対する配当金4百万円が含まれております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月9日

住友重機械工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松 木 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村 松 通 子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藪 前 弘

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友重機械工業株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友重機械工業株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。